

問 児童措置費の子育て世帯生活支援特別給付金の対象者及び対象者数等は。

答 対象者は児童手当及び特別児童扶養手当の受給者等で、今年度の住民税が非課税の方、または今年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方です。対象者数は国の積算基準により512人とし、1人当たりの給付額5万円を乗じた2千560万円を見込んでいます。

問 商工業振興費のプレミアム商品券発行事業に関し、販売額等は。

答 販売総額は3億円で、プレミアム率20パーセントに相当する6千万円のうち、県と市でそれぞれ半分ずつ補助を行います。当初予算において、既に1千万円を計上しており、差額の2千万円と新たに500円券を発行する経費の30万円について、追加補正を行うものです。

意見 コロナの影響で売上が落ち込んでいる商店街や酒類販売店でのみ使える商品券を作っていたきたい。

3年度一般会計補正予算
(第4号)

今回の補正は、国の新たな新型コロナウイルス感染症対策として、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象とした新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するための必要な経費について補正を行うものです。

○民生費 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費817万6千円

問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の対象者等は。

答 対象者は、緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を限度額まで利用された方などです。生活困窮者が初めて借入れを希望する場合、まずは緊急小口資金を案内します。



文教厚生委員会

付託された案件は
提案どおり可決されました

大川市手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

内容は、現在、マイナンバーカードが破損したり、紛失した場合の再交付については、手数料条例に基づき、1枚当たり800円の手数料を市が徴収し、市の一般会計に歳入として受け入れていますが、今般、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が一部改正され、地方公共団体情報システム機構がマイナンバーカードを発行するものとして明確化されました。

これに伴い、マイナンバーカードの発行に係る手数料の徴収も同機構が行うこととなりますが、手数料の徴収事務については、同機構から市町村長に委託することがで

きるとする規定が新たに盛り込まれ、9月1日からは、手数料徴収に係る事務が法定受託事務となり、再交付手数料の800円は市で受け入れるのではなく、市を経由して地方公共団体情報システム機構が受け入れることとなることから、マイナンバーカードの再交付手数料の規定が不要となるため、該当する別表の第12項を削除するものです。



産業建設委員会

全企業へ『永久劣後ローン』融資制度の創設を求める意見書の提出を求める請願

今会期中に結論を得るに至らなかったため、なお、閉会中も継続して審査の権限を付与されるよう、議長に申し入れを行い、継続審査となりました。

全国市議会議長会表彰

第97回全国市議会議長会定期総会において、25年以上の永年勤続議員として永島守議員が、10年以上の永年勤続議員として内藤栄治議員が、それぞれ表彰を受けられました。



内藤 栄治 議員



永島 守 議員

議員の資産等報告書の閲覧について

大川市政治倫理条例の規定により提出された、議員並びに配偶者の資産等報告書(1月1日現在の資産、地位、肩書及び前年1年間の収入、贈与、もてなし並びに税等の納付状況等)を閲覧することができます。

閲覧場所

議会事務局(市役所3階)

閲覧時間

8時30分～17時15分

(土・日、祝日、年末年始を除く)



～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない! ●受け取らない! ●求めない!

- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止(答礼のための自筆を除く)

(例) お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー、葬式への花輪や供花、枕花、祝花 など

※ 公職選挙法により、選挙区内において寄附行為が禁止されています。

問: 選挙管理委員会 TEL 85-5565

